

事業事前評価表

国際協力機構
人間開発部基礎教育第二チーム

1. 案件名

国名： ガーナ共和国（ガーナ）

案件名： みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト

（“Project for Improving Learning Outcomes through Community Participation for Sustainable School for All”(COMPASS)）

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ガーナでは、初等教育の純就学率が89.3%（2017年）¹まで到達するなど着実に教育の量的拡大を遂げている一方で、子どもの学習成果の改善については依然重大な課題として残っている。ガーナ政府は、「ガーナ中期国家開発政策（2018-2021）」において、社会開発（産業化を担う人材育成）を主要政策の一つに位置付けている。また、2018年に改定された「教育戦略計画」（Education Strategic Plan : ESP 2018-2030）では、政策目標の一つに「教育マネジメントの改善」を掲げ、学校レベルの教育マネジメントの改善にはコミュニティのより生産的な参画が必要としている。同国では教育サービスの実施運営を地方へ移譲していく地方分権化の方向性が2008年の教育法に明記されたことを契機として、地方分権化に即した郡・学校レベルの教育マネジメントの強化が求められている。

以上を踏まえ、本事業は、脆弱な教育行財政のなかでコミュニティ参加型の学校運営の改善を通じて、子どもの学習成果の改善を目指すものである。

（2）教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本事業は、2015年9月に国連持続可能サミットで採択された教育分野の国際目標である「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」（SDGゴール4）、及び、第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）（2019年8月）にて示された横浜行動計画の目標である「質の高い教育の提供」に合致する案件である。

我が国は、対ガーナ国別援助方針（2012年4月）において、「保健・理数科教育」を重点分野として掲げており、教育行政の運営改善など、包括的な学習環境の改善に資する支援を行う方針である。

これまでJICAは、2000年から2018年にかけて、ガーナ教育サービス（Ghana

¹ Ministry of Education, Report on Basic Statistics and Planning Parameters for Basic Education in Ghana 2017/2018

Education Service : GES) を主なカウンターパートとして、「小中学校理数科教育改善計画(2000年~2005年)」、「現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト(2005年~2008年)」、「現職教員運営管理能力強化プロジェクト(2009年~2013年)」、「初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト(2014年~2018年)」を通じ、現職教員再訓練(In-Service Training : INSET)の制度・体制構築及びそれを促進する人事制度の構築を行い、理数科教育の質の向上に取り組んできた。その結果、理数科教育における教員の授業指導力に関しては改善が見られた。

他方、上記支援を行う過程において、ガーナにおける地方分権の進展とそれによる中央政府から学校レベルまでを含む教育マネジメント強化のニーズが高まってきた。つまり、教員の指導力向上を児童・生徒の学力向上に着実につなげるために、上記の現職教員研修にとどまらない総合的なアプローチが必要となった。このため、2010年から2019年にかけて、個別専門家「教育セクター地方分権化支援アドバイザー」を派遣し、地方分権化が進む中央-州-郡-学校レベルの教育マネジメント強化を支援した。特に2017年以降は、仏語圏アフリカで展開している「みんなの学校」プロジェクトのアプローチを初めて英語圏のガーナでパイロットとして導入し、コミュニティ・学校・行政の協働と情報共有を通じた、学校運営の改善及び算数ドリルを用いた補習活動に取り組んだ。パイロット活動の評価の結果、学校運営委員会(SMC)の機能化と子どもの基礎学力の改善が確認され、ガーナ教育省関係者及び世界銀行を中心とする開発パートナー機関から高い成果が認められた。これを受け、本プロジェクトでより広域にスケールアップし、世界銀行主導の基礎教育改善プログラムとの連携も検討されるようになった。

(3) 他の援助機関の対応

世界銀行は2019年から2024年にかけて、「学習成果のためのアカウンタビリティ強化プロジェクト」(Ghana Accountability for Learning Outcomes Project : GALOP)を実施し、基礎教育分野における子どもの学習成果の改善と学校環境の改善に取り組む予定である。また、USAIDは2014年から2019年にかけて、就学前から初等2年生までの読み書き・計算能力向上のためのプロジェクト(Partnership for Learning)を実施しており、補習活動を通じて、読み書き(現地語)を中心に、算数の強化にも取り組んでいる。加えて、UNICEFは2019年まで、読み書き(英語)・計算能力の改善とアカウンタビリティの強化を目指したプロジェクト(Strengthening Teacher Accountability to Reach All Students, STARS Project)を実施している。なお、援助機関間の調整は、主に毎月行われる定例会において図られている。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、対象 3 州において、コミュニティと学校の協働を通じた初等レベルの子どもの学習成果の改善に資するモデルの開発と普及のメカニズムを構築することにより、当該モデルの他州への展開の準備を図り、もって子どもの学習成果の改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

プロジェクト実施チームと専門家執務場所：首都アクラ

対象州：（第 1 対象州）ボルタ州、オチ州、（第 2 対象州）イースタン州

対象州選定理由：先行案件である個別専門家「教育セクター地方分権化支援アドバイザー」におけるパイロット活動の対象州であり、当該案件のアセットを活用した着実なモデル開発及びその普及の準備を行うため。

(3) 本事業の裨益者（ターゲットグループ）

直接受益者：

- ・ 小学校：3,397 校（ボルタ州・オチ州：1,574 校、イースタン州：1,823 校。なお、就学前課程の併設校を含む）
- ・ 初等 1-6 年生：約 606,470 人（ボルタ州・オチ州：約 295,590 人、イースタン州：約 310,880 人）
- ・ 小学校教員：23,870 人（ボルタ州・オチ州：約 10,600 人、イースタン州：約 13,270 人）
- ・ 州内の郡教育事務所：51 か所（ボルタ州・オチ州：25 か所、イースタン州：26 か所）

最終受益者：ガーナ全国の児童、小学校教員

(4) 総事業費（日本側）

約 6.0 億円

(5) 事業実施期間

2020 年 3 月～2024 年 3 月（48 カ月）

(6) 事業実施体制

ガーナ教育省、ガーナ教育サービス

英文 Ministry of Education, Ghana Education Service（以下、「GES」）

※ガーナ教育省が全体監督、GES の主に基礎教育局が実施運営を担う。

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 120M/M）：総括、援助協調、コミュニティ参加型学校運営、教育開発、ICT、業務調整（必要に応じてその他の分野）
- ② 機材供与：車両、コンピューター、プリンター等
- ③ 第三国研修及び本邦研修（必要に応じて）：住民参加型学校運営に関する分野等
- ④ ローカルコスト：プロジェクトスタッフの雇用、調査・研修委託等

2) ガーナ側

- ① カウンターパートの配置：(6)に記載のGESにプロジェクト実施チーム（Project Operation Team）を設置
- ② 教育省・GES内のプロジェクトオフィスの提供
- ③ 教育省・GESによるプロジェクト運営に係るローカルコスト（プロジェクトオフィス運営・維持管理費等）

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

2. (2) 記載の通り、これまでに以下の技術協力等を実施し、初等教育における教育の質改善に取り組んできた。本件は、これらの協力を通じて開発・改善されている住民参加型の学校運営モデルとガーナ側との信頼関係を最大限に活用し、事業の効率化及びインパクト拡大を目指す。

- ① 個別専門家「教育セクター地方分権化支援アドバイザー」(2010-2019)
- ② プロジェクト研究「アフリカ地域におけるコミュニティ参加を通じた「子どもの学びの改善」モデルの開発・スケールアップ」(2019-2022)

※②はガーナ以外の国も含めた広域案件

2) 他援助機関等の援助活動

2. (3) 記載の世界銀行のGALOPの学校運営委員会の機能強化のコンポーネントにおいて、本事業で強化されるコミュニティ協働型教育改善モデルが活用されることが約束されており、当該事業が対象とする全国約10,000の学校（本事業との重複はなし）に展開される予定である。

(9) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

- ① カテゴリ分類（A,B,Cを記載） C
- ② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】GI(S) ジェンダー活動統合案件
＜活動内容／分類理由＞ジェンダー視点に立った学校運営を行うことをプロジェクトの方針として業務指示書に明記するとともに、対象コミュニティのジェンダー状況・ニーズについて調査・分析し、学校運営に係る議論へのコミュニティからの参加や学校運営委員の選出について、女性の参画を確保・促進する方針をとり工夫等を行うため。

(10) その他特記事項：特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：

他州において、コミュニティと学校の協働を通じて初等レベルの子どもの学習成果の改善に資するモデルが普及される。(普及対象州はプロジェクト終了時までに公式活動計画にて明記される予定)

＜指標＞

1. 普及対象州のX%以上の学校が、住民総会を通じた参加型方法により、学校活動計画(SPIP)を策定する。
2. 普及対象州のX%以上の学校が、SPIPで計画された活動のX%以上を実施する。
3. 普及対象州のX%以上の学校が、SPIPで計画された学習の質に焦点を置いた活動(learning-oriented activities)を実施する。

(2) プロジェクト目標：

対象州において、コミュニティと学校の協働を通じて初等レベルの子どもの学習成果の改善に資するモデルを普及展開する準備が整う。

＜指標＞

1. 教育省とガーナ教育サービス(GES)によって、改良された学習改善モデルが承認される。
2. 他州への普及展開のための予算及び実施体制を含む活動計画がGESによって策定される。

(3) 成果

成果1：住民参加を通じた学校運営モデルが改善される。

成果2：初等算数の子どもの学習成果が改善される。

成果 3：郡と学校間の SMC モニタリングシステムが強化される。

成果 4：モデルの普及可能性向上のための改善サイクルが実施される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

ガーナ政府による地方分権型学校運営にかかる政策・実施方針が変わらない。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

- ・地方分権型学校運営にかかる政策が維持される。
- ・学校運営委員会を全体監理する部署の機能が維持される。
- ・プロジェクト活動を妨害する程度まで社会治安が悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

ニジェール「住民参加型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ II」（評価年度 2018 年）の教訓では、教育省の省令発行を通じた明確な制度的枠組みの構築により、モニタリングシステムが機能化したことが、事業効果の継続・持続性の確保につながった。本事業では、事業効果の継続・持続性確保の観点から、モニタリングシステムの確立・機能化に向け、ガーナにおける制度的枠組みに取り込まれるよう、モデルが先方政府により承認されることをプロジェクト計画に反映させた。

7. 評価結果

本事業は、ガーナの基礎教育開発政策、開発ニーズ、我が国の援助政策と十分に合致しており、SDGs ゴール 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられ、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価計画

- ・事業開始から約 3 か月後：ベースライン調査
- ・事業終了前 約 1 年以内：エンドライン調査
- ・事業終了 3 年後：事後評価調査

以上